

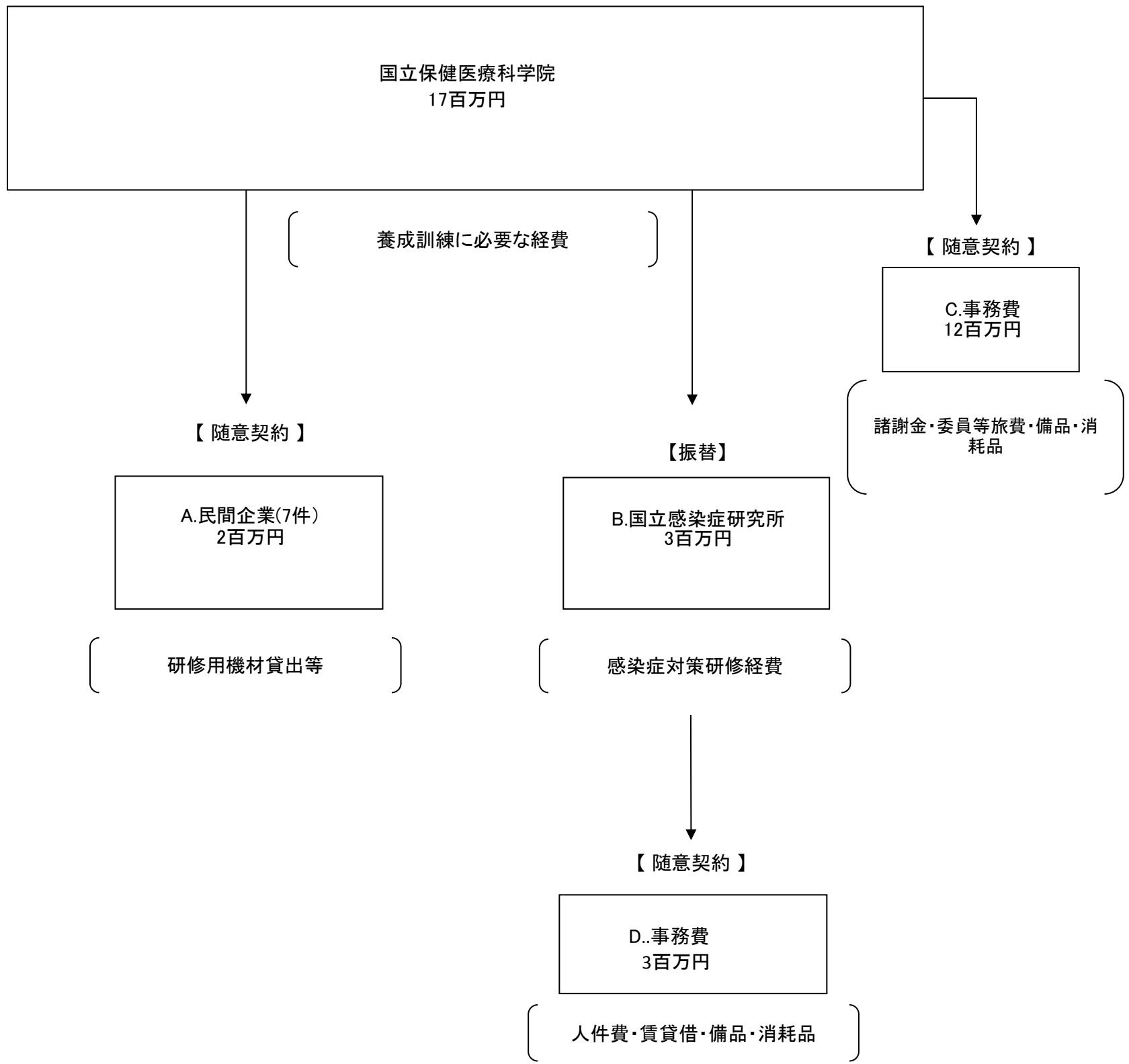
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	短期研修経費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、薬事衛生管理研修、児童虐待防止研修などで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	21	17	18		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		24	21	17	18	0	
	執行額		19	18	17			
執行率(%)		79%	86%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	89	96	96	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	99%	107%	107%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	94	99	91	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	104%	110%	101%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	短期研修での受講者総数を指標としている。 [募集定員] 平成24年度 30コース 1,115人 平成25年度 27コース 1,130人 平成26年度 28コース 1,215人	活動実績	人	1,354	1,257	1,307		
		当初見込み	人	1,115	1,130	1,215	1,130	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:当該年度執行額/Y:当該年度受講者数		単位当たりコスト	円	14,312	14,499	12,635	15,495
			計算式	X/Y	19,379,000円/1,354人	18,225,000円/1,257人	16,514,427円/1,307人	17,509,000円/1,130人
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6						
	職員旅費	0						
	委員等旅費	3						
	庁費	1						
	試験研究費	7						
	外国人招へい旅費・外国人滞在費	1						
計	18	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えており、他で行っていない研修であり、国費を投入して実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個々の契約が100万円未満のものについて少額随意契約とした。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じ実費負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度に比べ、単位当たりコストは低下している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み以上である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地方公共団体等職員に対して研修を行う点で類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施しており、適切な役割分担となっている。				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	厚生労働省・国立保健医療科学院	875	専門・研究課程教育費				
点検・改善結果	点検結果	平成20年度からフォローアップ調査を実施しており、平成26年度においても成果目標を達成した。全体的な回答傾向も研修ごとにそれほど大きな差はなく、研修生、派遣元ともに評価は高い。 なお、活動実績については平成26年度も引き続き指標を上回った。					
	改善の方向性	各研修の担当者がフォローアップ調査の結果を精査して、翌年度以降の研修内容・体制にフィードバックする形でより質の高い研修となるように役立てていきたい。 また、国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、適宜見直しを行っている。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	593	平成23年度	540	平成24年度	479		
平成25年度	863	平成26年度	863				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
B.国立感染症研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	検査用消耗品等	1.5			
備品	検査機器等	1			
人件費	賃金	0.8			
賃貸借	顕微鏡賃貸借	0.1			
計		3.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.岩井化学薬品株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	検査用消耗品購入	1			
賃貸借	顕微鏡賃貸借	0.1			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社	顕微鏡等賃貸借	0.5	随意契約	-
2	有限会社正陽印刷	修了証書印刷	0.5	随意契約	-
3	株式会社三啓	顕微鏡等賃貸借	0.4	随意契約	-
4	外国文献社	アンケート調査データ入力	0.2	随意契約	-
5	外国文献社	短期研修アンケート入力	0.2	随意契約	-
6	大和タクシー有限公司	タクシー利用	0.3	随意契約	-
7	株式会社昭和交通	タクシー利用	0	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	感染症対策研修	3.4	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝霞税務署	諸謝金・委員等旅費等にかかる源泉徴収所得税	0.6	-	-
2	個人A	委員等旅費・諸謝金	0.5	-	-
3	レノバサイエンス株式会社	検査用消耗品	0.5	随意契約	-
4	株式会社紀伊国屋書店	和書購入	0.5	随意契約	-
5	株式会社ニュートリノ	洋書購入	0.4	随意契約	-
6	フェスティーナレント株式会社	事務用消耗品購入	0.3	随意契約	-
7	株式会社三省堂書店	和書購入	0.3	随意契約	-
8	個人B	委員等旅費・諸謝金	0.3	-	-
9	個人C	委員等旅費・諸謝金	0.3	-	-
10	個人D	委員等旅費・諸謝金	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学薬品株式会社	検査用消耗品購入	1	随意契約	-
2	岩井化学薬品株式会社	顕微鏡賃貸借	0.1	随意契約	-
3	非常勤職員	賃金	0.8	-	-
4	株式会社チヨダサイエンス	検査用機器等購入	0.7	随意契約	-
5	株式会社チヨダサイエンス	検査用消耗品購入	0	随意契約	-
6	堀内電機株式会社	OA機器等購入	0.3	随意契約	-
7	株式会社高長	検査用消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	尾崎理化株式会社	検査用消耗品購入	0.1	随意契約	-
9	株式会社バイオシス	検査用消耗品購入	0.1	随意契約	-
10	美津野商事株式会社	事務用消耗品購入	0.1	随意契約	-
11	理科研株式会社	検査用消耗品購入	0	随意契約	-
12	株式会社豊島製作所	検査用消耗品購入	0	随意契約	-